



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社近鉄エクスプレス
 コード番号 9375 URL https://www.kwe.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鳥居 伸年
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 笠松 宏行 (TEL) 03-6863-6445
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	144,161	12.8	4,470	52.9	5,401	101.8	2,421	—
2018年3月期第1四半期	127,781	12.0	2,924	52.7	2,677	35.1	33	△51.5

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △4,384百万円(—%) 2018年3月期第1四半期 △3,007百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	33.63	—
2018年3月期第1四半期	0.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	382,583	123,126	29.8	1,584.43
2018年3月期	389,582	128,988	30.7	1,662.72

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 114,074百万円 2018年3月期 119,712百万円

※2019年3月期第1四半期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等の適用による表示方法の変更を行いましたため、2018年3月期の連結財政状態は、当該変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	10.00	—	16.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	285,000	8.6	8,000	16.3	7,700	11.4	2,700	9.2	37.50
通期	585,000	5.7	19,200	9.4	18,600	7.2	8,700	24.2	120.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期1Q	72,000,000株	2018年3月期	72,000,000株
2019年3月期1Q	2,364株	2018年3月期	2,364株
2019年3月期1Q	71,997,636株	2018年3月期1Q	71,997,636株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）における世界経済は、米国では拡大基調が継続し、欧州でもユーロ圏を中心に堅調な回復が続きました。中国では内需の減速が見られましたが、輸出の拡大等により総じて安定した動きとなりました。

我が国経済は、設備投資と輸出の伸長により、緩やかな回復が続きました。

当社グループが主に関わる国際物流市場では、航空及び海上貨物輸送ともに堅調な輸送需要が継続し、総じて増加基調となりました。

このような状況の中、当第1四半期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、航空貨物輸送は輸出重量で153千トン（前年同期比12.2%増）、輸入件数で337千件（同5.8%増）となり、海上貨物輸送は輸出容積で175千TEU（同12.4%増）、輸入件数で73千件（同10.5%増）となりました。また、ロジスティクスにつきましては、主に東アジアでの取扱いが増加し、全体として堅調に推移しました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<日本>

航空貨物は、輸出では自動車関連品や半導体関連品の順調な荷動きにより、取扱重量は42千トン（前年同期比15.1%増）となり、輸入では、エレクトロニクス関連品を中心に取扱いが増加し、取扱件数は88千件（同3.7%増）となりました。海上貨物は、輸出では機械関連品や化成品、紙類を中心に出荷が増加し、取扱容積で38千TEU（前年同期比11.9%増）、輸入ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品が順調に推移し、取扱件数で29千件（同7.0%増）となりました。ロジスティクスでは、ヘルスケア関連品やエレクトロニクス関連品で取扱いが増加しました。この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は35,917百万円（前年同期比22.4%増）となりましたが、直接原価率が上昇したことが影響し、営業利益は1,137百万円（同9.3%増）となりました。

<米州>

航空貨物は、輸出ではヘルスケア関連品やエレクトロニクス関連品を中心に活発な荷動きが見られ、取扱重量は28千トン（前年同期比19.8%増）となり、輸入では、エレクトロニクス関連品や機械関連品で取扱いが増加し、取扱件数は34千件（同17.5%増）となりました。海上貨物は、輸出では半導体製造装置や航空機関連品で順調な荷動きとなり、取扱容積で13千TEU（前年同期比8.8%増）、輸入では機械関連品が増加し、取扱件数で8千件（同6.3%増）となりました。ロジスティクスにつきましては、米国、カナダで取扱いが増加しました。

この結果、米州全体の営業収入は14,993百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益は929百万円（同43.5%増）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第1四半期が109.07円、前年同期が111.09円であります。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空貨物は、輸出では自動車関連品やヘルスケア関連品を中心に取扱いが拡大し、取扱重量は16千トン（前年同期比19.1%増）となり、輸入では、自動車関連品や化学品が増加し、取扱件数は33千件（同13.6%増）となりました。海上貨物は、輸出では全体として活況感に乏しく、取扱容積は4千TEU（前年同期比0.8%減）、輸入では機械関連品が増加し、取扱件数は4千件（同8.5%増）となりました。ロジスティクスでは、ロシア、オランダで取扱いが増加しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は10,139百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益は260百万円（同37.2%増）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当第1四半期が130.06円、前年同期が122.19円であります。

<東アジア・オセアニア>

航空貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品を中心とした順調な荷動きにより、取扱重量は36千トン（前年同期比6.8%増）となり、輸入では、設備関連の増加により、取扱件数は124千件（同2.8%増）となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品やエレクトロニクス関連品で取扱いが拡大し、取扱容積で56千TEU（前年同期比24.4%増）、輸入では設備関連やエレクトロニクス関連品の順調な荷動きにより、取扱件数で16千件（同12.7%増）となりました。ロジスティクスでは、中国、韓国、台湾で取扱いが増加しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は26,046百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益は1,650百万円（同35.6%増）となりました。

<東南アジア>

航空貨物は、輸出では自動車関連品を中心に順調に推移し、取扱重量は29千トン（前年同期比5.2%増）となり、輸入では、ヘルスケア関連品で取扱いが増加し、取扱件数は55千件（同5.0%増）となりました。海上貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品、モーターサイクル等で旺盛な荷動きとなり、取扱容積で40千TEU（前年同期比29.0%増）、輸入ではエレクトロニクス関連品やモーターサイクル等が増加し、取扱件数で14千件（同19.3%増）となりました。ロジスティクスでは、インド、タイで取扱いが増加しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は14,099百万円（前年同期比11.7%増）となりましたが、直接原価率が上昇したことが影響し、営業利益は613百万円（同14.6%減）となりました。

<APLL>

自動車関連の物流サービスは、主要顧客との取引量の増加やインドでの鉄道輸送の取扱い拡大により順調に推移し、リテール関連につきましても、顧客によって取扱量に濃淡がありましたが、総じて堅調に推移しました。消費財及びビンドストリアル関連の物流サービスについても前年同期を上回る取扱いを確保しました。

この結果、APLL全体の営業収入は46,270百万円（前年同期比0.5%増）となり、営業損益について営業総利益率の改善に努めたことにより1,252百万円（前年同期比116.2%増）の営業利益を確保しましたが、継続してAPLL買収に係るのれん等の償却を当セグメントに含めているため、セグメント損益としては255百万円の営業損失（前年同期は営業損失988百万円）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第1四半期は108.30円、前年同期が113.64円（APLLは12月決算のため、1月から3月の期中平均レートを適用）であります。

以上のとおり、当社グループは一体となってグローバルで事業を推進してまいりました結果、当期の営業収入は144,161百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は4,470百万円（同52.9%増）、経常利益は5,401百万円（同101.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,421百万円（同7130.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末（以下「当第1四半期末」という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）から6,999百万円減少し、382,583百万円となりました。流動資産合計は、受取手形及び営業未収入金が3,176百万円減少し、現金及び預金が4,095百万円増加したこと等により1,636百万円増加し、195,157百万円となりました。固定資産合計は、有形固定資産が300百万円、無形固定資産がのれん等の償却等により8,015百万円の減少となったことから8,636百万円減少し、187,425百万円となりました。

当第1四半期末における負債合計は、前期末から1,137百万円減少し、259,456百万円となりました。一年内に返済期日が到来する長期借入金の返済等により短期借入金が5,073百万円減少したことから、流動負債合計は5,193百万円減少し、117,854百万円となりました。固定負債合計は、長期借入金が4,744百万円増加したこと等により、前期末から4,056百万円増加し、141,601百万円となりました。

当第1四半期末における純資産合計は、前期末から5,861百万円減少し、123,126百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益2,421百万円と、配当の支払い1,151百万円により利益剰余金は1,269百万円の増加となりましたが、為替換算調整勘定が前期末から円高となっていることから6,851百万円、非支配株主持分が224百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は前期末の30.7%から29.8%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、航空及び海上貨物輸送ともに引き続き順調な輸送需要が期待されるものの、運賃原価の高止まりや地政学的なリスクの顕在化、世界に広がる保護貿易政策の動向など予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは引き続き中長期的な成長を図るべく、グループ全体の航空及び海上貨物輸送の取扱物量拡大に向けた諸施策に注力してまいります。

当社グループの業績は、世界景気、為替の動向などさまざまな要因により変動する可能性があります。2018年5月11日公表の当第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に現時点で変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,832	76,927
受取手形及び営業未収入金	110,005	106,828
その他	12,781	13,199
貸倒引当金	△2,098	△1,798
流動資産合計	193,520	195,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,279	19,490
土地	14,082	14,053
その他(純額)	13,387	12,904
有形固定資産合計	46,749	46,449
無形固定資産		
のれん	65,586	60,820
顧客関連資産	35,139	32,551
その他	20,602	19,941
無形固定資産合計	121,328	113,312
投資その他の資産	27,984	27,663
固定資産合計	196,062	187,425
資産合計	389,582	382,583
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	51,622	52,152
短期借入金	42,024	36,951
未払法人税等	3,867	3,525
賞与引当金	4,616	3,899
役員賞与引当金	250	120
その他	20,666	21,205
流動負債合計	123,048	117,854
固定負債		
長期借入金	123,651	128,395
退職給付に係る負債	2,877	2,933
その他	11,016	10,272
固定負債合計	137,545	141,601
負債合計	260,594	259,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,084	4,084
利益剰余金	112,268	113,537
自己株式	△3	△3
株主資本合計	123,565	124,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,893	1,816
為替換算調整勘定	△5,268	△12,120
退職給付に係る調整累計額	△478	△456
その他の包括利益累計額合計	△3,853	△10,759
非支配株主持分	9,276	9,051
純資産合計	128,988	123,126
負債純資産合計	389,582	382,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
営業収入	127,781	144,161
営業原価	106,847	120,995
営業総利益	20,933	23,165
販売費及び一般管理費	18,009	18,695
営業利益	2,924	4,470
営業外収益		
受取利息	127	155
受取配当金	16	18
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	-	215
為替差益	-	721
雑収入	87	164
営業外収益合計	233	1,278
営業外費用		
支払利息	233	276
持分法による投資損失	156	-
為替差損	61	-
雑支出	29	70
営業外費用合計	480	346
経常利益	2,677	5,401
特別損失		
固定資産除却損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純利益	2,674	5,401
法人税等	2,330	2,487
四半期純利益	344	2,913
非支配株主に帰属する四半期純利益	310	492
親会社株主に帰属する四半期純利益	33	2,421

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	344	2,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	△77
為替換算調整勘定	△3,562	△6,579
退職給付に係る調整額	12	23
持分法適用会社に対する持分相当額	87	△663
その他の包括利益合計	△3,351	△7,297
四半期包括利益	△3,007	△4,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,226	△4,485
非支配株主に係る四半期包括利益	219	101

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

(持分法による投資損失)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

香港所在の持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失151百万円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	28,542	11,532	8,003	21,282	12,339	45,994	127,695	86	127,781	—	127,781
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	796	965	258	481	281	24	2,807	479	3,287	△3,287	—
計	29,339	12,497	8,262	21,764	12,621	46,018	130,503	565	131,069	△3,287	127,781
セグメント利益 又は損失(△)	1,040	647	190	1,217	718	△988	2,825	97	2,923	0	2,924

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「東アジア・オセアニア」において、当第1四半期連結累計期間に香港所在の持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失151百万円を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	35,022	13,943	9,727	25,427	13,715	46,230	144,066	94	144,161	—	144,161
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	894	1,050	411	619	383	40	3,399	557	3,957	△ 3,957	—
計	35,917	14,993	10,139	26,046	14,099	46,270	147,466	651	148,118	△ 3,957	144,161
セグメント利益 又は損失(△)	1,137	929	260	1,650	613	△ 255	4,336	131	4,468	2	4,470

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア